



日本株好配当ファンド(奇数月決算型)

<愛称:配当名人>

追加型投信／国内／株式

当初設定日：

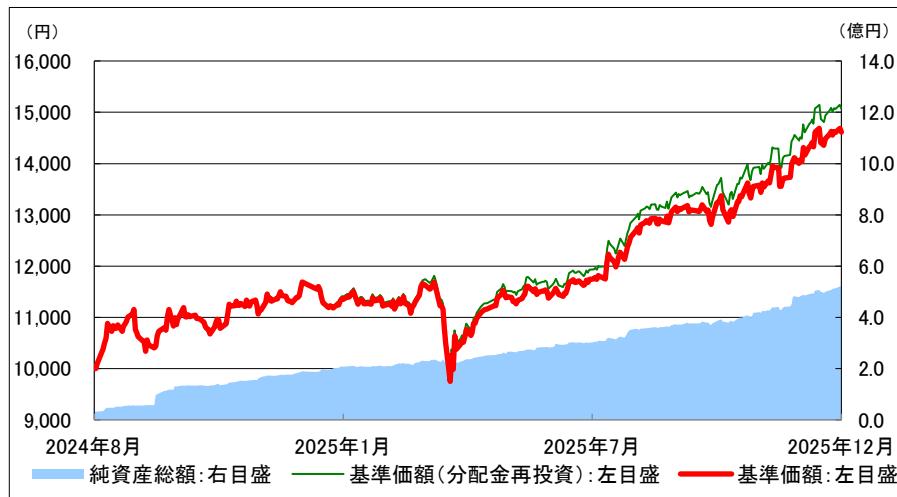
2024年8月8日

作成基準日：

2025年12月30日

決算日：毎年1、3、5、7、9、11月の各20日

基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前営業日を10,000円として計算したものです。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	14,616円	+ 504円
純資産総額	5.21億円	+ 0.39億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	+ 3.57%
3ヶ月	+ 12.14%
6ヶ月	+ 26.51%
1年	+ 29.44%
3年	-
設定来	+ 50.76%

※ 謄落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 設定来謄落率は、設定日前営業日との比較です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 375円

決算期	2025年3月	2025年5月	2025年7月	2025年9月	2025年11月
分配金	65円	60円	65円	65円	65円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※ 直近5期分の分配実績です。

資産構成

資産種別	比率
株式	99.1%
不動産投資信託	0.0%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

※ 追加設定や解約への売買対応により、株式組入比率が100%から乖離することや、短期金融資産等の比率が一時的にマイナスになることがあります。

株式 市場別内訳

市場種別	比率
東証プライム	98.6%
東証スタンダード	0.5%
東証グロース	0.0%
その他	-
株式合計	99.1%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

※ 比率は小数第2位を四捨五入しており、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

株式 組入上位10業種

	業種	比率
1	銀行業	13.2%
2	電気機器	12.7%
3	卸売業	9.4%
4	輸送用機器	8.5%
5	建設業	6.1%
6	保険業	5.5%
7	機械	5.1%
8	情報・通信業	4.9%
9	化学	4.6%
10	医薬品	3.0%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

ポートフォリオ指標

組入銘柄数	125
平均予想配当利回り	3.1%

※ マザーファンドベースの数値です。

※ 基準日時点でのデータに基づき、組入銘柄の予想配当利回りを加重平均してちばぎんアセットマネジメントが算出したものです。本利回りは当ファンドの運用利回り等を示すものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株好配当ファンド(奇数月決算型)

<愛称:配当名人>

追加型投信／国内／株式

当初設定日：

2024年8月8日

作成基準日：

2025年12月30日

決算日：毎年1、3、5、7、9、11月の各20日

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	予想配当利回り
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%	2.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%	3.0%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.2%	3.1%
4	三井物産	卸売業	2.1%	2.5%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.9%	2.5%
6	東京海上ホールディングス	保険業	1.7%	3.6%
7	NTT	情報・通信業	1.7%	3.4%
8	日本たばこ産業	食料品	1.7%	4.1%
9	住友商事	卸売業	1.6%	2.6%
10	ソフトバンク	情報・通信業	1.6%	4.0%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

※ 予想配当利回りは、基準日時点のデータに基づきちばぎんアセットマネジメントが算出したものです。

日本株式市場の動向

12月の国内株式市場は、米国株式市場の上昇や米利下げ期待などが下支え要因となり、小幅高となりました。日経平均株価は前月末比+0.17%の50,339円48銭、東証株価指数(TOPIX)は同+0.90%の3,408.97ポイントとなりました。

日経平均株価は、月初は日銀による12月の利上げ観測の高まりや利益確定売りなどが重石となり下落して始まりましたが、その後、米国の経済指標を受けて米利下げ期待が高まったことに加え、米半導体大手と日本のロボット大手による協業発表を受けてフィジカルAIに対する期待が高まることなどを受け、上昇に転じました。中旬にかけては、米ハイテク株の下落や日銀金融政策決定会合を控えた様子見ムードなどから軟調な動きとなりましたが、下旬にかけては日銀金融政策決定会合の結果を受けて金融株などが物色されたことに加え、米国株の上昇を背景に反発に転じ、日経平均株価は50,300円台で引けました。

物色面では、日銀の利上げ観測の高まりなどを背景に金融株が買われたほか、フィジカルAIに対する期待の高まりからロボット関連、銅や貴金属価格の高騰を受けて資源関連の一角などが買われました。

東証33業種では、「保険業」「証券、商品先物取引業」「石油・石炭製品」「銀行業」「非鉄金属」など14業種がTOPIXの騰落率を上回り、「その他製品」「電気・ガス業」「鉱業」「食料品」「水産・農林業」など19業種が下回りました。

運用状況

12月の騰落率は、+3.57%となりました。

国内外の金融政策や政治の動向、金利や外国為替市場の動きなど外部環境の変化を注視するなかで、業種の組入比率の変更や銘柄の入れ替えを行いました。

当月の主な投資行動としては、日銀による早期利上げ観測の高まりなどを受けて銀行業や保険業の組入比率を引き上げたほか、相対的な配当利回りの高さなどを評価し医薬品などの組入比率を引き上げました。一方、これまでの株価上昇により割安感が薄れた銘柄を中心に売却し、電気機器や情報・通信業などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、「トヨタ自動車」や「ファナック」などが上昇しました。一方で、「ソフトバンク」や「デクセリアルズ」などが下落しました。

今後の運用方針

12月の国内株式市場は、日米の金融政策決定会合を波乱なく通過したことに加え、米利下げ期待や米国株の上昇などが下支え要因となり、底堅く推移しました。こうしたなか、2026年1月についても日米の金融政策決定会合が開催予定であり、金融当局が示す政策スタンスが注目されます。また、米国によるベネズエラ攻撃を受けて世界的な地政学リスクの高まりが意識されるほか、台湾を巡る日中間の摩擦などについても引き続き注意を要します。一方、下旬から本格化する10-12月期企業決算発表において堅調な業績が期待されるほか、日米間の合意に基づく対米投資の拡大が日本企業のビジネスチャンス拡大につながっていく可能性、企業の株主還元強化に向けた動きなどにも引き続き期待しています。

当ファンドは、国内外の政治・経済の動きや金融政策の動向など外部環境の変化を注視しつつ機動的に対応するとともに、企業決算の内容を精査するなかで、足元の業績や今後の見通し、配当利回りの水準、株主還元の動向、株価の割安度などに着目して、銘柄を組み入れてまいります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株好配当ファンド(奇数月決算型)

<愛称:配当名人>

追加型投信／国内／株式

当初設定日：

2024年8月8日

作成基準日：

2025年12月30日

決算日：毎年1、3、5、7、9、11月の各20日

ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◆ファンドの特色

- 平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築します。
 - 予想配当利回りや市場流動性の観点から銘柄を絞り込み、その中から企業業績や株価の割安度等を考慮して組入銘柄を決定します。
- 年6回(毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に決算を行います。
 - 基準価額水準、ポートフォリオの予想配当利回り等を勘案して分配金額を決定します。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- 投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株好配当ファンド(奇数月決算型)

＜愛称：配当名人＞
追加型投信／国内／株式

当初設定日：2024年8月8日
作成基準日：2025年12月30日
決算日：毎年1、3、5、7、9、11月の各20日

収益分配金に関する留意事項

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

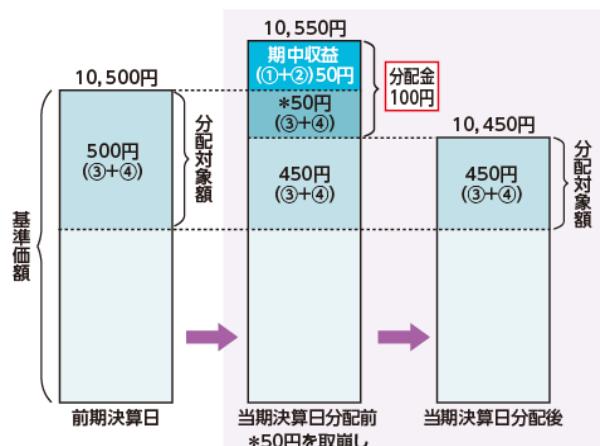


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

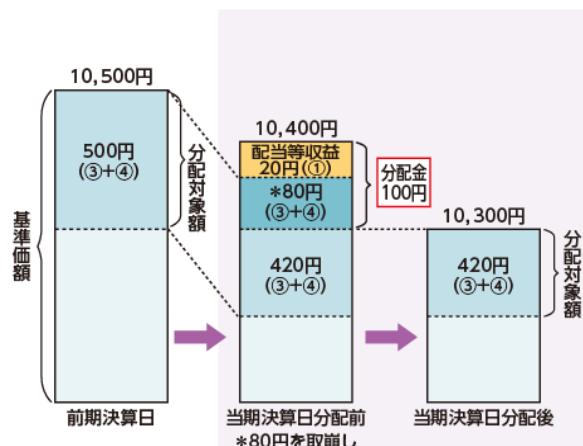
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



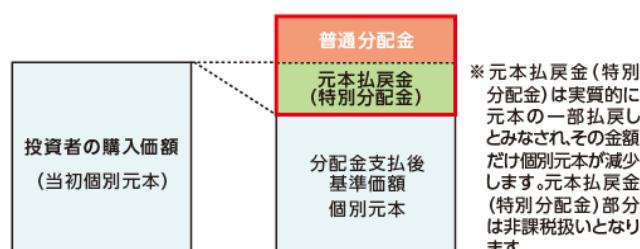
(注)分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(特別分配金)

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



日本株好配当ファンド(奇数月決算型)

<愛称:配当名人>

追加型投信／国内／株式

当初設定日 :

2024年8月8日

作成基準日 :

2025年12月30日

決算日 : 毎年 1、3、5、7、9、11月の各20日

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものと 当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社に ご確認ください。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付 時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は の中止及び取消し 購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行 うことがあります。
信託期間	無期限(2024年8月8日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解 約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申 込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に2.75%(税抜2.5%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお
問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率1.144%(税抜1.04%)を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料

組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、
運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株好配当ファンド(奇数月決算型)

<愛称:配当名人>

追加型投信／国内／株式

当初設定日：

2024年8月8日

作成基準日：

2025年12月30日

決算日：毎年1、3、5、7、9、11月の各20日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>
 サポートダイヤル：03-5638-1451 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			

- お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指標に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指標開発元もしくは公表元に帰属します。